

番号	16	平成29年度公共事業再評価調書		担当課名	砂防課	
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		事業主体	静岡県		
箇所名	おおくぼ 大久保		関係市町村	沼津市		
事業採択年度	平成 25 年度		計画期間	平成25年度 ~ 平成33年度		
用地着手年度	平成 27 年度		工事着手年度	平成 28 年度		
再評価理由※	事業採択(H25)後5年間が経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円 300	投資状況 (百万円)	~H27年度 27	H28年度 51	H29年度見込 30	計 108
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>当該地区は、静岡県沼津市志下に位置し、保全人家23戸の急傾斜地である。豪雨の際などに小規模な崩落が発生するなどがけ崩れの危険性が高い箇所であるため、急傾斜地崩壊対策として擁壁工を施工し、がけ崩れから大久保地区の安全確保を図る。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>擁壁工（高さ2.5~10.0m）延長：428.8m</p>					
【視点1】 事業の 必要性	<p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>今回受益者にアンケートを行った結果、「今後も大久保地区での急傾斜地崩壊対策事業を進める必要があるか」の問いに対して、7名全ての回答者が「継続の必要性を感じる」と回答しており、地元住民の事業に対する期待は非常に大きい。</p> <p>(2) 事業の投資効果</p> <p>投資効率（費用対効果）B/C：2.44 総便益：513.4百万円 総費用：210.7百万円</p> <p>(3) 事業の進捗状況</p> <p>【事業費】(H29末)：36.0%（108百万円/300百万円） 【事業量】(H29末)：擁壁工 13.6%（58.5m/428.8m） 用地買収：100.0%</p> <p>評価 継続が妥当 ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】 今後の 事業の進捗 の見込み	<p>用地買収は完了し、工事協力などの地元調整についても円滑に行われており、事業の反対者等もない。アンケート結果でも、回答者のすべてが「事業を継続する必要性を感じる」と回答しており、事業に対する地元の要望も強い。今後の事業は順調に進捗し、平成33年度に完了する見込みである。</p> <p>評価 継続が妥当 ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】 新たなコスト 縮減・代替案 立案等 の可能性	<p>現場発生土については、事務所が所有する処分場にて処分することにより、処分費の低減を図り、コスト縮減に努める。</p>					
対応方針 (案)	<p>(1) 対応方針（案）</p> <p>本事業を（継続）・ 見直し後継続 ・ 中止 ）する。</p> <p>(2) 理由</p> <p>事業は順調に進捗しており費用対効果も認められていることから、事業を継続して整備の促進を図る。</p>					

費用対効果算出説明書

「大久保」急傾斜

(「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」建設省砂防部)

総括表

総便益B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額]	513.4百万円
総費用C	[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]	210.7百万円
B/C		2.44

総便益

[急傾斜事業を実施しない場合の被害額]－[急傾斜事業を実施した場合の被害額]

年平均被害軽減期待額を評価対象期間59年(整備期間9年＋耐用期間50年)について累計する。ただし、年平均被害軽減期待額は算出基準年(平成29年)に基づく社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n \\ &= 513.4 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 年平均被害軽減期待額: がけ崩れ発生の生起確率(1/10年超過確率降雨及び1/50年超過確率降雨)それぞれに対応した被害軽減額の平均値の合計。

※ 人的被害額/1人あたりは、1/50年超過確率降雨のみで発生し、市町の人口比率を反映した各年齢別人的被害額の平均額である。その平均額を被害想定区域内の死者数を想定し乗じて人的被害額を算定する。

※ 整備期間中の被害軽減額は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]

各年次の建設費と維持管理費(過去5ヶ年の平均値)を評価対象期間62年(整備期間12年＋耐用期間50年)について累計する。

ただし、各年次の建設費及び維持管理費は、算出基準年(平成28年)に基づくデフレータ及び社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

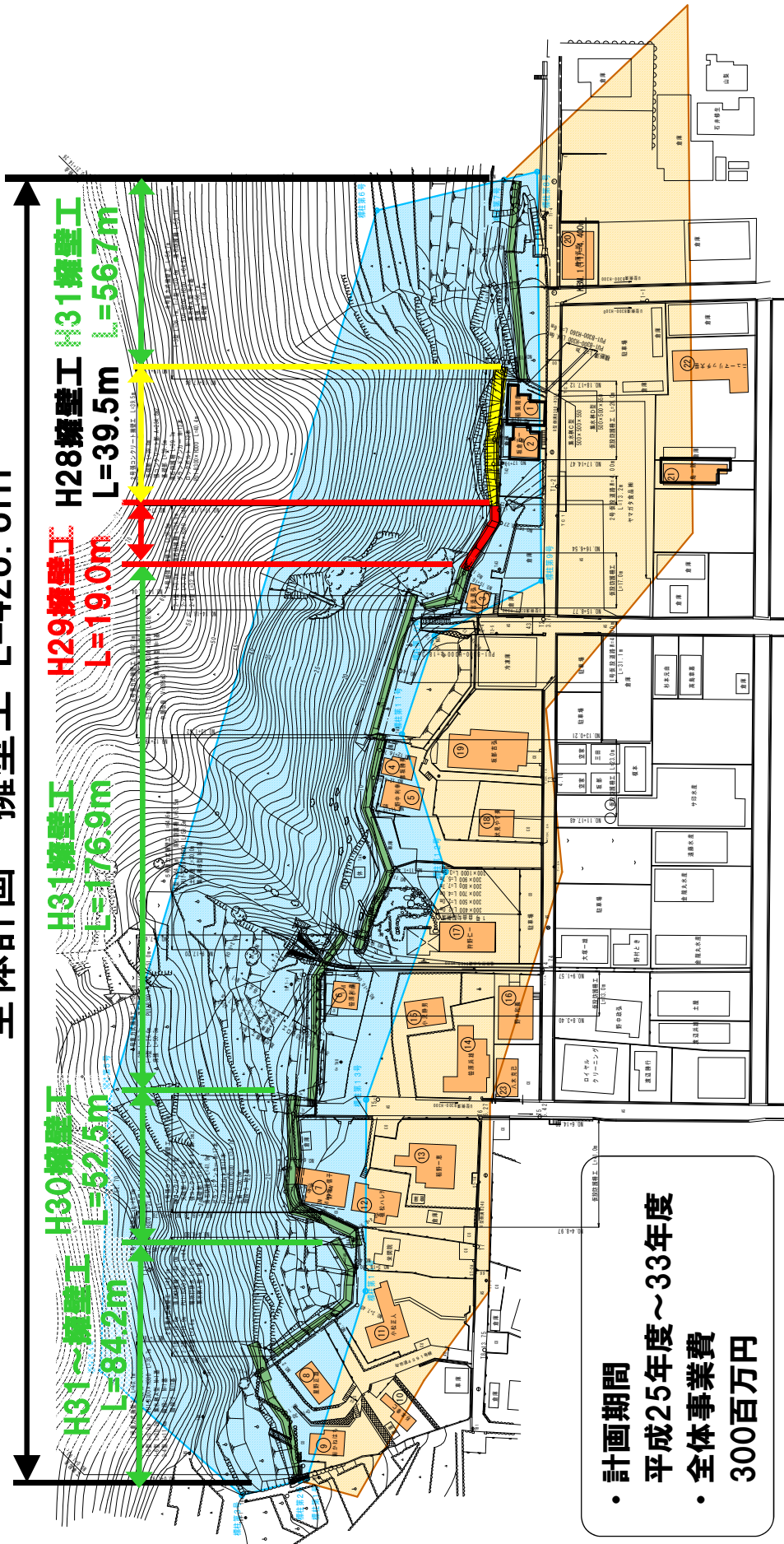
$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 208.3 \text{百万円} + 2.4 \text{百万円} \\ &= 210.7 \text{百万円} \end{aligned}$$

大久保地区の位置



大久保急傾斜の事業概要

全体計画 擁壁工 L=428.8m



- 計画期間 平成25年度～33年度
- 全体事業費 300百万円

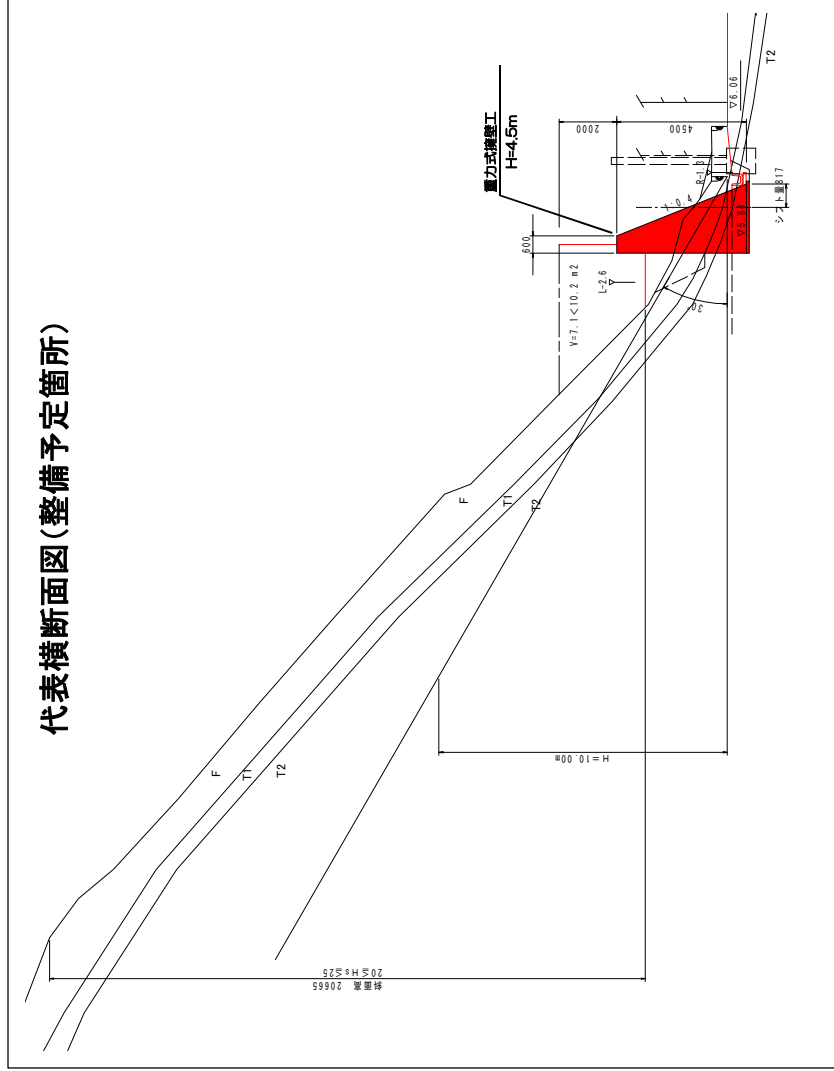
【凡例】

- H28までに整備完了 (L=39.5m)
- H29整備完了 (L=19.0m)
- H30以降施工予定 (L=370.3m)
- 急傾斜地崩壊危険区域
- 被害想定範囲

主な保全対象 (H28まで保全完了+保全残)

- 人家23戸
- (■ 3戸 + ■ 20戸)

施設の整備状況と今後の対策工事



擁壁工(整備予定箇所)



擁壁工(整備済箇所)

総便益	513.4 百万円
総費用	210.7 百万円
B/C	2.44



**施設整備を継続し、
人家23戸の保全を
図る**

事業の進捗状況(H29末)

- 事業費 36.0%
- 擁壁工 13.6%